3．令和７年度特別会計
主務課別決算成果説明書

令和7年度特別会計決算状況

区分		歳入総額		歳出総額	
会計名	年度	金額	増減率	金額	増減率
国民健康保険事業特別会計	R3	3,003,784	2.0	2,908,756	1.6
	R4	2,812,953	△ 6.4	2,746,082	△ 5.6
	R5	2,651,668	△ 5.7	2,608,939	△ 5.0
	R6	2,617,354	△ 1.3	2,564,933	△ 1.7
	R7	2,576,412	△ 1.6	2,492,525	△ 2.8
介護保険事業特別会計	R3	2,852,650	1.3	2,799,918	3.7
	R4	2,790,702	△ 2.2	2,754,413	△ 1.6
	R5	2,828,726	1.4	2,732,633	△ 0.8
	R6	2,901,744	2.6	2,769,986	1.4
	R7	2,917,464	0.5	2,789,992	0.7
定期航路事業特別会計	R3	591,237	1.4	591,236	1.4
	R4	784,917	32.8	784,916	32.8
	R5	827,036	5.4	827,035	5.4
	R6	1,076,446	30.2	1,076,445	30.2
	R7	701,597	△ 34.8	701,596	△ 34.8
後期高齢者医療特別会計	R3	545,130	1.5	540,015	1.3
	R4	541,613	△ 0.6	536,218	△ 0.7
	R5	578,419	6.8	559,205	4.3
	R6	632,055	9.3	625,943	11.9
	R7	635,758	0.6	627,149	0.2

（単位：千円・%）

年度	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
R3	95,028	0	95,028	11,266
R4	66,871	0	66,871	△ 28,157
R5	42,729	0	42,729	△ 24,142
R6	52,421	0	52,421	9,692
R7	83,887	0	83,887	31,466
R3	52,732	0	52,732	△ 62,891
R4	36,289	0	36,289	△ 16,443
R5	96,093	0	96,093	59,804
R6	131,758	0	131,758	35,665
	127,472		127,472	△ 4,286
R3	1	0	1	0
R4	1	0	1	0
R5	1	0	1	0
R6	1	0	1	0
R7	1	0	1	0
R3	5,115	0	5,115	921
R4	5,395	0	5,395	280
R5	19,214	0	19,214	13,819
R6	6,112	0	6,112	△ 13,102
R7	8,609	0	8,609	2,497

国民健康保険事業特別会計

【総括】

国民健康保険事業は、制度創設以来、国民皆保険制度の中核となる医療保険として、地域医療の確保と市民の健康の維持・増進に重要な役割を果たしてきました。

一方で、少子高齢化や社会・人口構造の変化に伴う被保険者数の減少に加え、医療技術の高度化等による医療費の増加などにより、国保事業を取り巻く財政環境は年々厳しさを増しています。

平成30年度からは国保財政県一元化により、県が被保険者数や医療費等の推計値から必要な費用を算出し、市町は医療費や所得水準、被保険者数等に応じた国民健康保険事業納付金を県に納付することで、保険給付に係る費用が保険給付費等交付金（普通交付金）として交付されています。

本市においても、被保険者数の減少に伴う国民健康保険税収入の減少に対し、基金の活用などにより財政運営に努めてきましたが、基金残高の減少等を踏まえ、持続可能で安定した事業運営を図るため、約10年ぶりとなる国民健康保険税率の見直しを実施しました。

また、財政運営の安定化と併せて、健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図るため、特定健康診査や特定保健指導の推進をはじめとする保健事業に取り組みました。

今後も健康福祉課をはじめとする関係部署と連携し、引き続き健康づくりを推進するとともに、持続可能な国民健康保険事業の運営に努めていきます。

【予算執行を伴わない事業】

令和８年度から開始される子ども・子育て支援納付金制度に対応するため、賦課・徴収及び軽減措置等に関する条例改正を行い、制度の円滑な施行に向けた環境整備を実施しました。

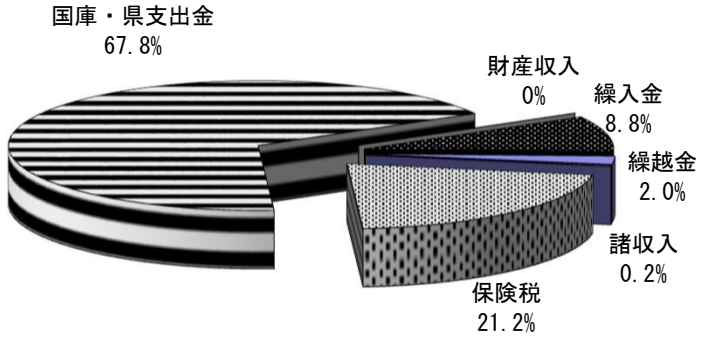
また、国民健康保険制度は制度改正が継続的に行われることから、国民健康保険団体連合会等が主催する研修会や説明会に積極的に参加し、制度や実務に関する知識・技能の向上を図るほか、県や各市町との情報共有や意見交換を通じて、制度運営上の課題や事務処理に関する対応方法について検討を行い、適正かつ効率的な事務執行に努めました。

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,726,000	2,492,525	372	1,745,917	0	226,144	5,362	514,730

◎歳入の状況

歳入の決算額は、2,576,412千円（R6年度2,617,354千円）で、前年度より40,942千円の減額となりました。



（単位：千円）

歳入	決算額
保険税	546,186
国庫・県支出金	1,746,289
財産収入	10
繰入金	226,144
繰越金	52,421
諸収入	5,362
合　　計	2,576,412

歳入減の主な要因は、保険税が前年度より61,274千円増となったものの、国庫・県支出金が前年度より106,810千円減となったことなどによるものです。

◎歳出の状況

歳出の決算額は、2,492,525千円（R6年度2,564,932千円）で前年度より72,407千円の減額となりました。

歳出減の主な要因は、保険給付費が前年度より64,609千円減となったことや国民健康保険事業費納付金が前年度より32,000千円減となったことなどによるものです。

（款）　1　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
47,882	45,085	372	987	0	43,233	16	477

大事業名　　事項別明細書　P 206 ～

（目1.　一般管理費） 総務給与等管理経費		予算現額	47,381 千円
		決算額	44,608 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	49,354 千円

国民健康保険事業の事務として、被保険者の資格の取得・喪失のほか、保険税の賦課・徴収、保険給付等を行うための事務的経費を支出しました。

○主な経費

職員人件費（６人）　28,095千円

委託料

国保標準システム　4,666千円

国保標準システム保守　840千円

共同処理等業務　2,214千円

○主な財源

国庫支出金（社会保障・税番号制度システム整備費補助金等）　372千円

県支出金（特別交付金）　987千円

一般会計繰入金　43,233千円

（目2.　国民健康保険団体連合会負担金） 県国保団体連合会負担金		予算現額	501 千円
		決算額	477 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	509 千円

三重県国民健康保険団体連合会の運営・維持を図るため、事務経費を負担しました。

令和６年度末被保険者数（4,545人）に１人当たり105円を乗じた負担金を支出しました。

（会費等負担金：4,545人×105円＝477,225円）

また、当負担金を負担することで、事務の効率化や共同処理による資料作成など、国保特別会計事務が円滑に実施されるよう各種支援を受けています。

（款）　1　総務費

（項）　2　徴収費

（目）　1　賦課徴収費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
5,901	5,456	0	2,700	0	2,738	18	0

大事業名　1　賦課徴収費　　5,456 千円　事項別明細書　P 208 ～

賦課徴収費		予算現額	5,901 千円
		決算額	5,456 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	4,411 千円

国民健康保険事業特別会計の安定化に資するため、保険税の公平かつ適正な賦課及び納期限内納付や収納管理に取り組みました。

令和６年度に引き続き、財産調査システムを活用し、納付意思を示さない滞納者については滞納処分を執行するほか、外国籍を有する滞納者に対して母国語で作成した文書催告や新規滞納繰越者への一斉催告、警告書等を発送しました。

また、納付環境の向上を目的にパソコンやスマートフォンを利用したWEB口座振替サービスを新たに導入し、登録受付完了から口座振替開始までの期間が大幅に短縮されました。

保険税の収納率については、現年度分が96.8%、滞納繰越分が36.6%となり、全体では92.3%となりました。

１世帯当たり課税額については、前年度と比べて31,290円の増額となりました。

○主な経費

会計年度任用職員（１人）　3,724千円

手数料　780千円

○主な財源

県支出金（特別交付金・県繰入金）　2,700千円

一般会計繰入金　2,738千円

〔保険税の収納状況〕　（単位：円）

		令和６年度	令和７年度	増減数（R7-R6）
現年度分	調定額	485,324,200	547,493,000	62,168,800
	収納額	467,956,785	530,099,932	62,143,147
	収納率	96.4 %	96.8 %	0.4 %
滞納繰越分	調定額	46,420,687	43,955,826	△ 2,464,861
	収納額	16,954,767	16,086,224	△ 868,543
	収納率	36.5 %	36.6 %	0.1 %
全体	収納率	91.2 %	92.3 %	1.1 %

賦課徴収費

〔保険税の課税状況（現年度分）〕　（単位：円）

		令和６年度	令和７年度	増減数（R7-R6）
世　帯　数（年度末日現在）		2,845　世帯	2,712　世帯	△ 133　世帯
被保険者数（年度末日現在）		4,545　人	4,274　人	△ 271　人
（参考）	１世帯当たり課税額	170,588	201,878	31,290
	１人当たり課税額	106,782	128,099	21,317
	１世帯当たり総所得額	1,580,368	1,744,115	163,747
	１人当たり総所得額	989,252	1,106,701	117,449

※総所得等については、参考値のため、他の資料の数値と異なる場合があります。

（款）　1　総務費

（項）　3　運営協議会費

（目）　1　運営協議会費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
333	146	0	0	0	146	0	0

大事業名　1　国保運営協議会経費　146 千円　事項別明細書　P 208 ～

国保運営協議会経費

予算現額	333 千円
決算額	146 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	194 千円

まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するための必要経費を支出しました。

令和７年度は、運営協議会を２回開催し、予算・決算案や保健事業等の協議事項のほか、令和８年度から賦課・徴収を行う子ども・子育て支援金や賦課限度額の見直し及び低所得者に係る保険税の軽減判定所得の見直しに係る条例改正等について協議しました。

○主な経費

報酬（運営協議会委員12人）　134千円

○主な財源

一般会計繰入金　146千円

（款）　2　保険給付費

（項）　1　療養諸費

（目）　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,633,011	1,460,002	0	1,451,529	0	0	21	8,452

大事業名	事項別明細書　P 208 ～		
	（目1.　療養給付費） 療養給付費負担金	予算現額	1,616,160 千円
		決算額	1,444,432 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	1,496,176 千円
	被保険者の疾病や負傷に係る診療・治療、薬剤の支給、また居宅における看護等の療養の給付に要する費用を負担しました。（第１表、第４表参照） ・被保険者数　令和７年３月末：4,545人 ⇒ 令和８年３月末：4,274人		
	（目2.　療養費） 療養費負担金	予算現額	11,224 千円
		決算額	10,756 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	12,384 千円
	被保険者のコルセット等治療用装具の支給や柔道整復師の施術、マッサージの施術等に係る費用を負担しました。		
	（目3.　審査支払手数料） 審査支払手数料等	予算現額	5,627 千円
		決算額	4,814 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	5,092 千円
	国保連合会によるレセプトの審査により、医療費の適正化が図られました。		

（款）　2　保険給付費

（項）　2　高額療養費

（目）　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
268,764	235,084	0	235,084	0	0	0	0

大事業名	事項別明細書　P 210 ～		
	（目1.　高額療養費） 高額療養費負担金	予算現額	268,264 千円
		決算額	234,897 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	245,457 千円
	被保険者の保険診療に係る自己負担額が高額となったとき、一部を支給することで、経済的負担の軽減を図りました。		
	（目2.　高額介護合算療養費） 高額介護合算療養費負担金	予算現額	500 千円
		決算額	187 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	136 千円

高額介護合算療養費負担金
被保険者の世帯内で、国民健康保険と介護保険の自己負担額が高額になったとき、一部を支給することで、経済的負担の軽減を図りました。

（款）　2　保険給付費

（項）　3　移送費

（目）　1　移送費負担金　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
50	0	0	0	0	0	0	0

大事業名	1　移送費負担金		0 千円　事項別明細書　P 210 ～
	移送費負担金	予算現額	50 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	0 千円
	被保険者が療養の給付を受けるため、一定の要件に基づいて病院に移送されたとき支給するもので、対象はありませんでした。		

（款）　2　保険給付費

（項）　4　出産育児諸費

（目）　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
6,003	3,501	0	1,168	0	2,333	0	0

大事業名			事項別明細書　P 210 ～
	（目1.　出産育児一時金） 出産育児一時金	予算現額	6,000 千円
		決算額	3,500 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	3,500 千円
	出産育児一時金の支給、出産育児一時金の医療機関への直接支払い制度の実施により、経済的負担の軽減を図りました。出生した７人に係る出産一時金を支給しました。（第４表参照） ○主な経費 出産育児一時金　3,500千円 ○主な財源 一般会計繰入金　2,333千円		
	（目2.　審査支払手数料） 審査支払手数料	予算現額	3 千円
		決算額	1 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	1 千円

審査支払手数料
出産育児一時金の支給に関する国保連合会への審査支払手数料を支払いました。

（款）　2　保険給付費

（項）　5　葬祭諸費

（目）　1　葬祭費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,500	1,600	0	1,600	0	0	0	0

大事業名	1　葬祭費　　1,600 千円　事項別明細書　P 212 ～		
	葬祭費	予算現額	2,500 千円
		決算額	1,600 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	2,050 千円
	葬祭執行者へ葬祭費を支給し、経済的負担の軽減を図りました。（第４表参照） ・件数　32件　（R６：41件）		

（款）　3　国民健康保険事業費納付金

（項）　1　医療給付費分

（目）　1　医療給付費分　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
455,326	455,325	0	27,529	0	115,125	0	312,671

大事業名	1　医療給付費分　　455,325 千円　事項別明細書　P 212 ～		
	医療給付費分	予算現額	455,326 千円
		決算額	455,325 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	466,457 千円
	国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（医療分）を負担しました。		

（款）　3　国民健康保険事業費納付金

（項）　2　後期高齢者支援金等分

（目）　1　後期高齢者支援金等分　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
151,894	151,894	0	9,181	0	37,838	0	104,875

大事業名	1　後期高齢者支援金等分	151,894 千円　事項別明細書　P 212 ～	
	後期高齢者支援金等分	予算現額	151,894 千円
		決算額	151,894 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	171,111 千円
	国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（後期分）を負担しました。 後期高齢者医療制度の安定運営のため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、若年層が負担する費用です。		

（款）　3　国民健康保険事業費納付金

（項）　3　介護納付金分

（目）　1　介護納付金分　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
59,140	59,139	0	3,574	0	14,731	0	40,834

大事業名	1　介護納付金分	59,139 千円　事項別明細書　P 212 ～	
	介護納付金分	予算現額	59,140 千円
		決算額	59,139 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	60,790 千円
	国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（介護分）を負担しました。 介護保険法に基づき、40歳以上65歳未満の介護保険第２号被保険者が負担する費用です。		

（款）　4　保健事業費

（項）　1　保健事業費

（目）　1　保健衛生普及費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
14,471	10,716	0	5,107	0	3,000	0	2,609

大事業名	1　保健衛生普及費	10,716 千円　事項別明細書　P 214 ～	
	保健衛生普及費	予算現額	14,471 千円
		決算額	10,716 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	9,319 千円
	人間ドック（受診者254人（R6:232人））、脳ドック（受診者105人（R6:99人））を近隣の総合病院で実施し、疾病の早期発見に努めました。 ○主な経費 人間ドック・脳ドック受診事業（委託料）　8,620千円 ジェネリック差額通知等業務（委託料）　100千円		

（款）　4　保健事業費

（項）　2　特定健康診査等事業費

（目）　1　特定健康診査等事業費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
35,098	25,087	0	7,458	0	7,000	0	10,629

大事業名　1　特定健康診査等事業費　25,087 千円　事項別明細書　P 214 ～

特定健康診査等事業費		予算現額	35,098 千円
		決算額	25,087 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	26,726 千円

メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）、糖尿病等の生活習慣病を早期発見するため、40歳以上の被保険者（約3,700人）を対象に特定健康診査を実施し、1,788人（R6：1,982人）が受診されました。（人間ドック等も含む。）

また、特定健診未受診者対策・未利用者対策に係る委託事業として、被保険者自身の健康状態への興味と改善意欲を高めるため、健康年齢通知や健康年齢レポートの送付のほか、特定健康診査の未受診者や特定保健指導の未利用者に対する専門職によるコールセンターからの架電を行いました。（健康年齢とは、健診結果の値に基づき算出された生活習慣病リスクを表す指標を示しています。）

糖尿病性腎症重症化予防に関する取組としては、健診結果等を活用し、受診勧奨を行うとともに医療機関と連携して専門職（保健師・管理栄養士）による保健指導を実施しました。

〔特定健診・特定保健指導実施結果（法定報告）〕　（単位:%）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
特定健診受診率	55.0	55.2	55.1	53.8	－
特定保健指導実施率	8.7	3.8	9.4	9.4	－

＊法定報告は１年遅れで11月以降に公表されます。

○主な経費

委託料

特定健診受診費用　18,439千円

特定健康診査等業務　704千円

特定健診未受診者対策・特定保健指導未利用者対策　4,984千円

○主な財源

県支出金（特別交付金・特定健康診査等負担金）　7,344千円

（款）　5　基金積立金

（項）　1　基金積立金

（目）　1　基金積立金　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,012	10,010	0	0	0	0	10	10,000

大事業名	1　保険支払準備基金積立金		10,001 千円　事項別明細書　P 216 ～
	保険支払準備基金積立金	予算現額	10,001 千円
		決算額	10,001 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	11 千円

保険支払準備基金に係る定期預金の運用益（729円）を基金に積み立てました。
また、10,000千円を積立金として積み立てました。
・令和７年度末現在額　　10,268,210円

大事業名	2　高額医療費資金貸付基金積立金		1 千円　事項別明細書　P 216 ～
	高額医療費資金貸付基金積立金	予算現額	2 千円
		決算額	1 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1 千円

高額医療費資金貸付基金に係る定期預金の運用益（1,419円）を基金に積立てました。
・令和７年度末現在額　　517,671円

大事業名	3　出産費資金貸付基金積立金		8 千円　事項別明細書　P 216 ～
	出産費資金貸付基金積立金	予算現額	9 千円
		決算額	8 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	3 千円

出産費資金貸付基金に係る定期預金の運用益（8,296円）を基金に積立てました。
・令和７年度末現在額　　3,026,292円

（款）　6　諸支出金

（項）　1　償還金及び還付加算金

（目）　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
32,615	29,480	0	0	0	0	0	29,480

大事業名			事項別明細書　P 216 ～
	（目1.　保険税還付金） 保険税還付金	予算現額	4,200 千円
		決算額	1,270 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	311 千円

一般被保険者に係る令和６年度以前の保険税に減額更正が生じたため、過誤納金となった還付金(償還金)（44件）を返還しました。

（目2. 保険税還付加算金） 保険税還付加算金		予算現額	210 千円
		決算額	5 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	0 千円

一般被保険者保険税の還付に伴うもののうち、地方税法第17条の４第１項の規定により、還付加算金（２件）を支出しました。

（目3. 償還金） 過年度国庫支出金等返還金		予算現額	28,205 千円
		決算額	28,205 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	10,939 千円

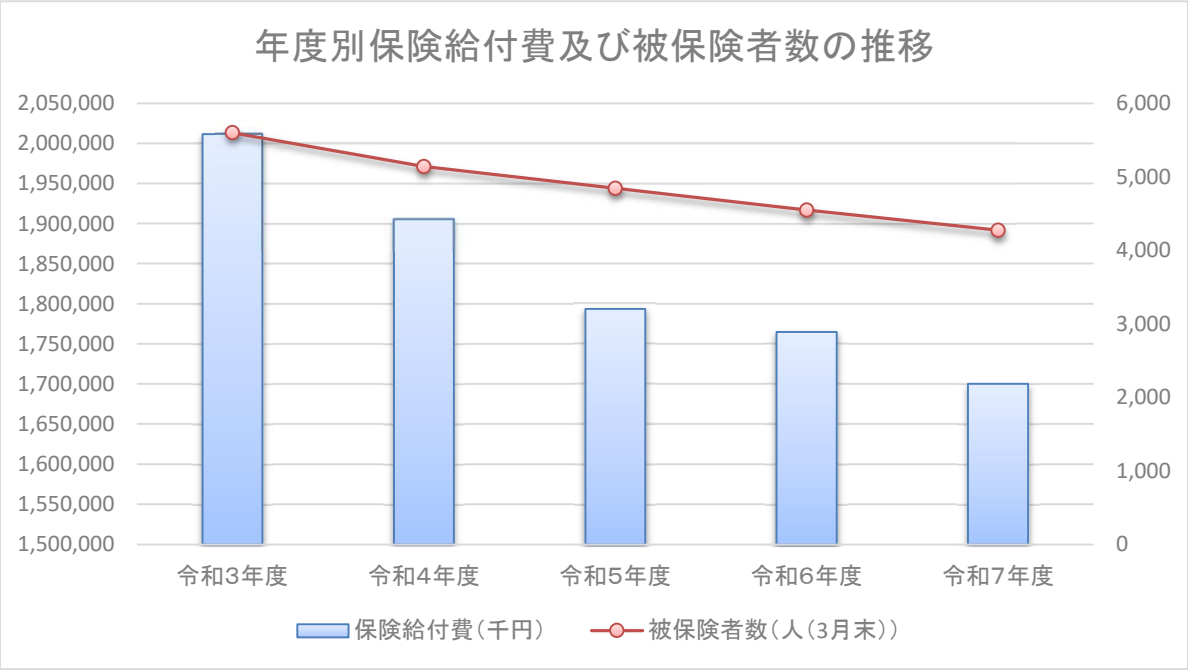
令和６年度保険給付費等交付金などの精算により、既交付済額の超過分を返還しました。

（参考：資料）

〔第1表〕 年度別保険医療給付費及び被保険者数の推移

（単位：千円、人）

区分＼年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保険給付費（千円）	2,011,532	1,906,037	1,793,576	1,764,796	1,700,187
被保険者数（人（3月末））	5,599	5,138	4,844	4,545	4,274
1人当たりの保険給付費	359	371	370	388	398



〔第2表〕 歳入決算の状況

（単位:円）

歳入						
科目 ＼ 年度			令和6年度①	令和7年度②	前年度比較	
					③(②－①)	③／①
保険税	一般被保険者分		343,468,735	353,524,376	10,055,641	2.9%
	退職被保険者分		20,687	－	－	－
	一般被保険者分(後期高齢)		85,807,086	141,317,597	55,510,511	65.3%
	退職被保険者分(後期高齢)		4,984	－	－	－
	一般被保険者分(介護)		55,603,731	51,344,183	△ 4,259,548	△ 7.6%
	退職被保険者分(介護)		6,329	－	－	－
	計		484,911,552	546,186,156	61,274,604	12.5%
国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金		2,914,000	15,000	△ 2,899,000	△ 24,158.3%
	子ども・子育て支援事業費補助金		0	357,000	357,000	1,190.0%
	計		2,914,000	372,000	△ 2,542,000	△ 6,052.4%
県支出金	保険給付費等交付金	普通交付金	1,782,012,256	1,689,380,617	△ 92,631,639	△ 5.2%
		特別交付金 保険者努力支援分	13,906,000	12,258,000	△ 1,648,000	△ 10.7%
		特別交付金 特別調整交付金分	5,175,000	5,166,000	△ 9,000	△ 0.1%
		特別交付金 県繰入金(2号分)	41,627,000	31,768,000	△ 9,859,000	△ 23.6%
		特別交付金 特定健康診査等負担金	7,465,000	7,344,000	△ 121,000	△ 1.6%
	計		1,850,185,256	1,745,916,617	△ 104,268,639	△ 5.6%
繰入金	一般会計	保険基盤安定	130,805,226	139,237,658	8,432,432	6.1%
		職員給与費	47,206,059	46,117,203	△ 1,088,856	△ 2.4%
		出産育児一時金	2,333,333	2,333,333	0	0.0%
		財政安定化支援事業	25,619,000	26,762,000	1,143,000	12.8%
		未就学児均等割保険税等	1,414,564	1,694,032	279,468	20.7%
		その他	10,000,000	10,000,000	0	0.0%
	基金等		10,000,000	0	△ 10,000,000	△ 50.0%
	計		227,378,182	226,144,226	△ 1,233,956	△ 0.6%
繰越金			42,729,064	52,421,609	9,692,545	14.5%
諸収入			9,220,558	5,361,261	△ 3,859,297	△ 49.4%
財産収入			15,330	10,441	△ 4,889	△ 737.4%
歳入合計			2,617,353,942	2,576,412,310	△ 40,941,632	△ 1.5%

支払準備基金保有額	267,484	10,268,210	10,000,726	97.5%

〔第3表〕 歳出決算の状況

（単位:円）

歳出							
科目 ＼ 年度				令和6年度①	令和7年度②	前年度比較	
						③(②－①)	③／①
総務費				54,467,600	50,686,755	△ 3,780,845	△ 7.8%
保険給付費	療養諸費	療養給付費	一般	1,496,175,862	1,444,432,451	△ 51,743,411	△ 3.4%
			退職	0	－	－	－
			計	1,496,175,862	1,444,432,451	△ 51,743,411	△ 3.4%
		療養費	一般	12,383,749	10,756,202	△ 1,627,547	△ 13.6%
			退職	0	－	－	－
			計	12,383,749	10,756,202	△ 1,627,547	△ 13.6%
		小計	一般	1,508,559,611	1,455,188,653	△ 53,370,958	△ 3.5%
			退職	0	－	－	－
			計	1,508,559,611	1,455,188,653	△ 53,370,958	△ 3.5%
		手数料		5,092,128	4,813,930	△ 278,198	△ 5.4%
	高額療養費 高額介護合算 移送費		一般	245,592,975	235,083,301	△ 10,509,674	△ 4.2%
			退職	0	－	－	－
			計	245,592,975	235,083,301	△ 10,509,674	△ 4.2%
	出産育児諸費			3,501,470	3,501,260	△ 210	△ 0.0%
	葬祭費			2,050,000	1,600,000	△ 450,000	△ 21.4%
	計			1,764,796,184	1,700,187,144	△ 64,609,040	△ 3.2%
国民健康保険事業納付金	医療給付費分		一般	466,457,208	455,325,281	△ 11,131,927	△ 2.4%
			退職	0	－	－	－
			計	466,457,208	455,325,281	△ 11,131,927	△ 2.4%
	後期高齢者支援金等分		一般	171,110,856	151,893,728	△ 19,217,128	△ 10.6%
			退職	0	－	－	－
			計	171,110,856	151,893,728	△ 19,217,128	△ 10.6%
	介護納付金分			60,790,197	59,139,212	△ 1,650,985	△ 2.6%
	計			698,358,261	666,358,221	△ 32,000,040	△ 4.5%
保健事業費	保健事業費			9,319,332	10,715,672	1,396,340	14.8%
	特定健康診査等事業費			26,725,702	25,086,597	△ 1,639,105	△ 5.9%
	計			36,045,034	35,802,269	△ 242,765	△ 0.7%
諸支出金				11,249,924	29,480,026	18,230,102	106.4%
基金積立金				15,330	10,010,441	9,995,111	1,507,558.2%
歳出合計				2,564,932,333	2,492,524,856	△ 72,407,477	△ 2.8%

〔第4表〕 給付状況の推移

区分＼年度		令和5年度			令和6年度			令和7年度
		一般分	退職分	計	一般分	退職分	計	
療養の給付費	入院件数	1,172	0	1,172	1,327	0	1,327	1,059
	入院外件 数	44,281	0	44,281	45,580	0	45,580	38,807
	歯科件数	9,227	0	9,227	9,322	0	9,322	8,459
	調剤件数	24,861	0	24,861	25,752	0	25,752	22,809
	食事療養件数*	1,115	0	1,115	1,264	0	1,264	1,026
	施設療養訪問看護件数	301	0	301	320	0	320	259
	合計件数 *食事療養件数含まない	79,842	0	79,842	82,301	0	82,301	71,393
	費用額(千円)	1,910,068	0	1,910,068	2,045,528	0	2,045,528	1,794,951
出産費	件数	6	0	6	7	0	7	7
	1件あたり金額(千円)	500	0	500	500	0	500	500
	決算額(千円)	3,000	0	3,000	3,500	0	3,500	3,500
葬祭費	件数	42	0	42	41	0	41	32
	1件あたり金額(千円)	50	0	50	50	0	50	50
	決算額(千円)	2,100	0	2,100	2,050	0	2,050	1,600

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

【総括】

令和７年度は、第９期介護保険事業計画（６年度～８年度）の２年目として取り組みました。第９期では、これまでの取り組みを確実なものとしていくよう「定着期」と位置付けてられており、人と人とのつながりや見守り、運動機会の提供などを通じて、介護予防や自立支援を推進し、地域包括支援センターの総合相談業務などで関係機関、事業所等と連携した取り組みを行いました。

認知症の予防や支援などでは、市民や地域、社会福祉協議会をはじめとした各種団体、サービス事業所、医療機関等、幅広い支援体制のつながりを持って連携した活動を実施し、介護予防・地域ささえあいサポート拠点整備事業の一環として、認知症カフェ喫茶たちばなin神島町を開催しました。

また、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた第10期介護保険事業計画の策定準備として、地域包括支援センター、長寿介護係、生活支援コーディネーターで組織する総合事業の在り方検討会を14回開催し、総合事業の充実に向けた検討を深めました。

【新たに実施した事業】

聴覚フレイルは社会的孤立や認知機能の低下、さらには活動範囲が狭くなることで身体機能の低下につながる恐れがあり、聴覚フレイルに早期に気づき、それぞれの状態に合った対応が必要となります。聴こえに関する知識の普及啓発を行うため講座を１回開催しました。

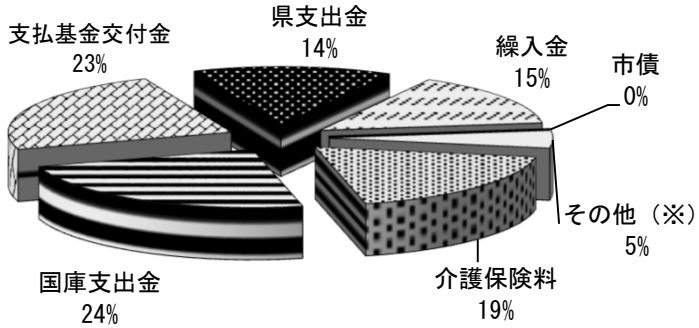
【予算執行を伴わない事業】

電力データとAIによるアウトリーチ型フレイル予防事業に引き続き取り組みました。委託事業者からの申し出により、フレイル検知精度の改善を図るため、業務委託契約の合意解約と協定の締結を行い、電力スマートメーター健康リスク分析事業実証実験に取り組みました。（利用者数　63名）

「お買い物ついでに健康増進！」を12回、「温泉ついでに健康増進！」を２回、市内企業と連携し、理学療法士による筋力トレーニングの運動指導と参加者同士が交流できる場の提供を行いました。
（延べ参加者数　229人）

〇歳入の状況

歳入の決算額は、2,917,464千円（R6年度2,901,745千円）で前年度より15,719千円（0.5%）の増額となりました。その主な要因は、繰入金とその他（繰越金及び諸収入）の増となっています。



（※その他･･･繰越金、諸収入、財産収入）

（単位：千円）

介護保険料	543,063	19%
国庫支出金	694,631	24%
支払基金交付金	684,233	23%
県支出金	421,140	14%
繰入金	433,041	15%
市債	0	0%
その他（※）	141,356	5%
合計	2,917,464	100%

○歳出の状況

歳出の決算額は、2,789,992千円（R6年度2,769,986千円）で前年度より20,006千円(0.7%）の増額となりました。その主な要因は、総務給与等管理費及びの過年度国庫支出金等返還金の増となっています。

○介護保険給付の財源

介護保険事業特別会計の財源の中で、介護サービスにかかる介護給付・予防給付の費用負担割合は、介護保険法により50%が公費負担、50%が保険料負担となり、内訳は次のとおりです。

（単位：%）

	公費負担（50%）			保険料負担（50%）	
	国	県	市	第１号	第２号
居宅サービス給付費	25	12.5	12.5	23	27
施設サービス給付費	20	17.5	12.5	23	27
地域支援（総合事業）	25	12.5	12.5	23	27
地域支援(包括・任意)	38.5	19.25	19.25	23	—

※国庫負担率には、調整交付金の5%を含みます。

※第１号被保険者（65歳以上のかた）、第２号被保険者（40歳～64歳のかた）

（款）　1　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　1　一般管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
85,836	78,867	1,622	0	0	77,193	52	0

大事業名　1　総務給与等管理費　69,253 千円　事項別明細書　P 228 ～

総務給与等管理費		予算現額	85,836 千円
		決算額	78,867 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	69,253 千円

介護保険の給付・被保険者の資格管理・介護保険料の賦課及び徴収、第９期介護保険事業計画の２年目としての進捗管理、介護保険給付適正化事業、介護保険サービス事業所の指定等に関する事務を行うとともに、認定調査・審査会業務を鳥羽志勢広域連合に委託し、介護保険事業の運営を円滑に推進することができました。

◆要介護認定申請月別件数　（鳥羽志勢広域連合年報抜粋）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新規	44	41	30	36	23	34	24	25	32	42	38	42	411
更新	29	35	43	40	43	24	40	46	46	39	55	49	489
変更	12	12	13	11	7	16	19	10	12	20	20	7	159
計	85	88	86	87	73	74	83	81	90	101	113	98	1,059

総務給与等管理費

◆保険料収納状況　（単位：円）

R7年度	特徴・現年	普徴・現年	現年計	普徴・滞納	合計
調定額	505,091,170	40,744,230	545,835,400	7,170,990	553,006,390
収納額	505,091,170	37,529,410	542,620,580	442,500	543,063,080
収納率	100.00%	92.11%	99.41%	6.17%	98.20%
未納額	0	3,214,820	3,214,820	4,133,060	7,347,880
不納欠損				2,595,430	2,595,430
R6年度	特徴・現年	普徴・現年	現年計	普徴・滞納	合計
調定額	501,197,640	37,685,020	538,882,660	8,281,050	547,163,710
収納額	501,197,640	34,467,360	535,665,000	755,070	536,420,070
収納率	100.00%	91.46%	99.40%	9.12%	98.04%
未納額	0	3,217,660	3,217,660	3,916,960	7,134,620
不納欠損				3,609,020	3,609,020

○主な経費

人件費	職員３人分人件費	20,170千円
	会計年度任用職員１人分人件費	3,588千円
電算委託料	介護保険電算業務	2,697千円
	令和７年度税制改正に伴うシステム改修業務	2,801千円
使用料	介護保険システム	5,141千円
負担金	鳥羽志勢広域連合分担金	40,778千円

○主な財源

国補助金	介護保険システム改修事業補助金	1,622千円

（款）　1　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　2　連合会負担金　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
340	340	0	0	0	340	0	0

大事業名　1　第三者行為求償事業　340 千円　事項別明細書　P 228 ～

第三者行為求償事業		予算現額	340 千円
		決算額	340 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	0 千円

２件の第三者行為求償事務について、三重県国民健康保険団体連合会へ委任しました。

（款）　1　総務費

（項）　2　趣旨普及費

（目）　1　趣旨普及費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
100	100	0	0	0	100	0	0

大事業名　1　介護保険趣旨普及事業　100 千円　事項別明細書　P 230 ～

介護保険趣旨普及事業		予算現額	100 千円
		決算額	100 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	320 千円

介護保険料の口座振替手続きに関するチラシを作成し、円滑な介護保険料徴収への趣旨普及に努めました。

○主な経費

製本印刷費　　介護保険料の口座振替に関するチラシ印刷　　100千円

（款）　2　保険給付費

（項）　1　介護及び予防給付費

（目）　1　介護サービス等諸費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,671,423	2,564,056	668,964	411,786	0	347,213	682,654	453,439

大事業名　1　介護サービス等諸費給付事業　2,564,056 千円　事項別明細書　P 230 ～

介護サービス等諸費給付事業		予算現額	2,671,423 千円
		決算額	2,564,056 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	2,568,431 千円

要介護・要支援状態の軽減や悪化防止に資するために必要な介護サービス給付を行いました。

要介護（要支援）認定者数（R6：1,339人⇒R7：1,341人）、居宅介護（介護予防）サービス受給者数（R6：778人⇒R7：781人）の増加、地域密着型（介護予防）サービス受給者数（R6：110人⇒R7：108人）及び施設介護サービス受給者数（R6：331人⇒R7：304人）の減少により、給付費の総額は4,375千円の減少となりました。

主な要因は、短期入所生活介護（R6：80,284千円⇒R7：68,918千円）の減少（△14%）及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護（R6：20,077千円⇒R7：2,034千円）の大幅な減少（△90%）によるものです。

介護サービス等諸費給付事業

（高齢者の状況）　　（介護保険事業状況報告抜粋）

区 分	高齢者数	65～75歳	75歳以上
R8.3	6,732	2,824	3,908
R7.3	6,806	2,925	3,881
増 減	△ 74	△ 101	27

（要介護認定者数）

区 分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
R8.3	140	156	349	231	201	173	91	1,341
R7.3	126	147	338	265	192	176	95	1,339
増 減	14	9	11	△ 34	9	△ 3	△ 4	2

（居宅・地域密着型サービス利用者数）

区 分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
R8.3	60	95	303	202	105	78	46	889
R7.3	57	91	310	222	102	65	41	888
増 減	3	4	△ 7	△ 20	3	13	5	1

（施設サービス利用者数）

区 分		要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
R8.3	特養	2	4	54	57	33	150
	老健	34	33	45	25	14	151
	療養型	0	0	0	0	0	0
	医療院	0	0	0	1	2	3
	計	36	37	99	83	49	304
R7.3	特養	0	4	56	68	38	166
	老健	36	36	44	32	14	162
	療養型	0	0	0	0	0	0
	医療院	0	0	0	1	2	3
	計	36	40	100	101	54	331

増減	特養	2	0	△ 2	△ 11	△ 5	△ 16
	老健	△ 2	△ 3	1	△ 7	0	△ 11
	療養型	0	0	0	0	0	0
	医療院	0	0	0	0	0	0
	計	0	△ 3	△ 1	△ 18	△ 5	△ 27

介護サービス等諸費給付事業

（サービス給付費概要）　　（単位：円）

区　　分	令和６年度	令和７年度	増　　減	伸率(%)
訪問系サービス	215,970,562	265,707,592	49,737,030	23.0
通所系サービス	323,839,268	329,819,652	5,980,384	1.8
福祉用具貸与	62,172,341	63,896,079	1,723,738	2.8
福祉用具購入	3,351,733	3,172,993	△ 178,740	△ 5.3
住宅改修	9,686,217	12,342,924	2,656,707	27.4
グループホーム	97,437,720	92,835,774	△ 4,601,946	△ 4.7
有料老人ホーム	210,376,973	242,354,889	31,977,916	15.2
特別養護老人ホーム	562,290,579	503,002,498	△ 59,288,081	△ 10.5
老人保健施設	517,211,952	543,432,584	26,220,632	5.1
介護医療院	8,556,148	12,854,028	4,297,880	50.2
短期入所生活・療養介護	95,247,503	79,025,670	△ 16,221,833	△ 17.0
居宅介護支援	99,748,420	99,354,332	△ 394,088	△ 0.4
特定入所者介護サービス費	116,860,712	105,830,994	△ 11,029,718	△ 9.4
高額介護サービス費	76,563,933	74,711,669	△ 1,852,264	△ 2.4
地域密着型サービス	169,116,755	135,714,131	△ 33,402,624	△ 19.8
計	2,568,430,816	2,564,055,809	△ 4,375,007	△ 0.2

○主な経費

医療費等負担金

居宅サービス給付費　　1,157,093千円　（前年度比△3,811千円　：　0.33%減）

施設サービス給付費　　1,406,963千円　（前年度比　△564千円　：　0.04%減）

○主な財源

国庫負担金	介護給付費負担金	488,170千円
国庫補助金	調整交付金	180,794千円
県負担金	介護給付費負担金	411,786千円
支払基金交付金	介護給付費交付金	676,992千円

（款）　2　保険給付費

（項）　1　介護及び予防給付費

（目）　2　審査支払手数料　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,808	1,807	471	290	0	245	477	324

大事業名	1　審査支払手数料　1,807 千円　事項別明細書　P 230 ～		
審査支払手数料		予算現額	1,808 千円
		決算額	1,807 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1,765 千円

審査支払手数料

各事業所からの介護保険給付費請求に対し、三重県国民健康保険団体連合会が行う審査支払事務にかかる手数料を支払いました。

○主な経費

手数料　（@57円：31,705件）　1,807千円

○主な財源

国庫負担金	介護給付費負担金	344千円
国庫補助金	調整交付金	127千円
県負担金	介護給付費負担金	290千円
支払基金交付金	介護給付費交付金	477千円

（款）　3　地域支援事業費

（項）　1　地域支援事業費

（目）　1　地域支援事業費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
74,056	60,323	23,573	9,064	0	7,950	10,038	9,698

大事業名　1　介護予防・生活支援サービス事業　34,341 千円　事項別明細書　P 230 ～

介護予防・生活支援サービス事業

予算現額	40,169 千円
決算額	34,341 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	35,114 千円

まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

要支援認定者・事業対象者に対し、訪問型サービス、通所型サービス及び介護予防ケアマネジメント等、必要なサービス給付を行いました。

（サービス給付費概要）　（単位：円）

区　分	令和６年度	令和７年度	増　減	伸率(%)
訪問型サービス	8,639,586	7,979,564	△ 660,022	△ 7.6
通所型サービス	19,923,258	20,376,668	453,410	2.3
介護予防ケアマネジメント	3,983,265	3,221,988	△ 761,277	△ 19.1
高額介護サービス費等	69,233	89,358	20,125	29.1
計	32,615,342	31,667,578	△ 947,764	△ 2.9

◆通所型サービスＣ（短期集中予防サービス）

市が主体となり、保健・医療の専門職が短期集中で行うサービスを提供しました。

・とばらんす運動を用いた運動教室　　49回開催　参加者延べ599人

・口腔ケア教室　　3回開催　参加者延べ　9人

◆介護予防ケアマネジメント（ケアプラン）の作成

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が営めるよう、要支援認定または事業対象者で介護予防・生活支援サービス事業を希望されるかたに対して、ケアプランの作成等を行いました。

・地域包括支援センター作成件数　延べ684件（うち、委託事業所作成件数　延べ137件）

介護予防・生活支援サービス事業

＜委託事業所作成件数内訳＞

委託先事業所	件数	金額（円）
相談センター　花しるべ	43	190,060
鳥羽豊和苑居宅介護支援事業所	39	178,380
ひまわり居宅介護支援事業所	20	100,400
ケアプラン　有明の里	14	67,880
藤原ケアマネ事務所	12	53,040
鳥羽市社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所	9	45,780
合　計	137	635,540

○主な経費

委託料	介護予防ケアマネジメント作成業務	636千円
	通所型サービスＣ対象者送迎業務	425千円
負担金	介護予防・日常生活支援総合事業費	31,666千円

○主な財源

国庫補助金	地域支援事業国交付金	7,816千円
	保険者努力支援交付金	2,958千円
県補助金	地域支援事業県交付金	3,228千円
支払基金交付金	地域支援事業交付金	6,716千円

大事業名　2　審査支払手数料　99 千円　事項別明細書　P 230 ～

審査支払手数料		予算現額	131 千円
		決算額	99 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	115 千円

各事業所からの介護予防・日常生活支援総合事業費の請求に対し、三重県国民健康保険団体連合会が行う審査支払事務にかかる手数料を支払いました。

○主な経費

手数料	（@57円：1,735件）	99千円
国庫補助金	地域支援事業国交付金	22千円
	保険者努力支援交付金	9千円
県補助金	地域支援事業県交付金	9千円
支払基金交付金	地域支援事業交付金	20千円

大事業名　3　一般介護予防事業　146 千円　事項別明細書　P 232 ～

一般介護予防事業		予算現額	1,821 千円
		決算額	146 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1,443 千円

介護予防活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行いました。

一般介護予防事業

◆介護予防把握事業

75歳に達したかた（要介護・要支援認定者を除く）を対象に、介護予防の啓発チラシを配布し、基本チェックリストを用いた運動・口腔等の機能低下リスクを有するかたを把握し、訪問等による介護予防の周知及び必要に応じて介護予防の教室等につなぎました。機能低下に早期に気づき、介護予防に取り組むきっかけとなるよう今後も継続し取り組んでいきます。

◆介護予防普及啓発事業

オーラルフレイル予防啓発のため口腔ケア講演会を1回行いました。（参加者数　12人）

◆地域リハビリテーション活動支援事業

地域における介護予防の取り組みを強化するため、サロンや老人クラブなどでフレイル講話を行い、運動に取り組む通いの場の新規立ち上げ支援と継続支援に向けた運動指導等を行いました。

・地域の団体への継続支援　21団体（47回支援）
・新規立ち上げ支援　3団体（7回支援）

○主な経費

報償費	25千円
消耗品費	27千円
通信運搬費	82千円

○主な財源

国庫補助金	地域支援事業国交付金	33千円
	保険者努力支援交付金	13千円
県補助金	地域支援事業県交付金	14千円
支払基金交付金	地域支援事業交付金	28千円

大事業名　4　包括的支援事業・任意事業　25,737 千円　事項別明細書　P 232 ～

包括的支援事業・任意事業		予算現額	31,935 千円
		決算額	25,737 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	24,581 千円

<u>包括的支援事業</u>

高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が送れるように支援が必要なかたに必要な支援を行いました。また、その支援が包括的に行えるよう多様な事業を行いました。

①在宅医療・介護連携事業

在宅医療やＡＣＰ（アドバンス・ケア・プランニング）を周知・普及啓発するとともに、医療関係者と介護関係者が連携し在宅支援が行えるよう様々な取り組みを行いました。

・在宅医療・介護連携部会（具体的な検討及び提案を行う代表者会議）　3回開催
・市民公開講座　3回開催　延べ参加者数49人
・テーブルミーティング（多職種向け研修会）　6回開催　延べ参加者数236人
・エンディングノート　希望者103人に配布
・広報での周知　2回掲載

②認知症支援事業

認知症になってからも一人ひとりが住み慣れた地域で仲間等とつながりながら、希望をもって自分らしく暮らし続けことができるよう、認知症のかたやその家族の支援を行いました。
認知症のリスクの一つである聴こえの問題に対して、聴覚フレイル予防講座を開催しました。
また、認知症月間に市立図書館で認知症に関する本の紹介コーナーを設け、市内事業所利用者の作品展示を行いました。

・認知症支援部会（具体的な検討及び提案を行う代表者会議）　3回開催
・認知症初期集中支援チーム　チーム員会議　3回開催
相談対応　延べ35件
・認知症カフェ　７回開催　延べ参加者数135人
・認知症サポーター養成講座　7回開催　参加者71人
・認知症講演会　2回開催　延参加者80人
・聴覚フレイル予防講座　1回開催　参加者14人
・見守りシール交付事業　利用者23人（新規6人、抹消5人）

③地域ケア個別会議開催

医療関係者・介護関係者・行政機関・民生委員等の支援関係者が一堂に会し、個々の対象者について、アセスメント結果を活用した助言やケア方針、役割分担等の検討を行いました。

・困難事例のケア会議　13回開催（11事例）

介護支援専門員やサービス事業所等が自立に資するケアマネジメントが行えるよう多職種が協働して個別ケースの支援内容について助言や検討を行いました。

・自立支援型地域ケア会議　6回開催（14事例）

任意事業

市内の高齢者が住み慣れた地域で安心して、可能な限り自立した生活を継続していくことができるように、地域の実情に応じて必要な支援を行いました。

④あんしん見守りネットワーク

支援を必要とする高齢者を発見し、継続的な見守り支援や安否確認を行うため、市内の関係機関や協力店とネットワークを構築しており、見守りネットワーク協力事業所へ「高齢者の見守りの視点」等を周知しました。　あんしん見守り協力店　71事業所

⑤お元気おたより便の発送

１人暮らし・高齢者世帯の福祉票のある高齢者に手紙を郵送し、直接郵便局員が声かけをすることで見守りを行いました。　１人暮らし　延べ2,034人
・お元気おたより便の発送（4回）　高齢者世帯　延べ600世帯

⑥介護サービス相談員派遣事業（5名委嘱）

市内介護サービス事業所へ介護サービス相談員を派遣し、利用者や事業所からの相談等に対応しました。　8事業所　延べ211回派遣

包括的支援事業・任意事業

⑦介護給付費適正化事業

国保連合会に委託し、介護給付費請求の全件点検を実施し、うち161件について状況不一致を確認したため追加調査を実施し、介護サービスの適正な利用を推進しました。

⑧介護用品支給事業

在宅でおむつ等を常時使用している要介護２以上の市県民税非課税のかたに対して、介護用品の利用券を支給しました。　受給者212人

⑨成年後見制度利用支援事業

判断能力が不十分な認知症高齢者などの成年後見制度の利用を支援するため、後見などの申立費用や後見報酬の費用などを助成しました。　後見報酬 11件

○主な経費

人件費	職員１人分人件費	9,072千円
	会計年度任用職員１人分人件費	3,787千円
委託料	介護給付適正化パッケージ保守業務	1,023千円
扶助費	介護用品支給事業	6,925千円
	成年後見助成金	2,161千円

○主な財源

国庫補助金	地域支援事業国交付金	11,562千円
	保険者機能強化推進交付金	1,161千円
県補助金	地域支援事業県交付金	5,813千円

（款）　4　基金積立金

（項）　1　基金積立金

（目）　1　介護保険給付準備基金積立金　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
69	69	0	0	0	0	69	0

大事業名	1　介護保険給付準備基金積立金		69 千円　事項別明細書　P 232 ～
介護保険給付準備基金積立金		予算現額	69 千円
		決算額	69 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	28 千円

介護保険給付準備基金預金利子を基金に積み立てました。

○主な経費

運用基金積立金　69千円

（款）　5　諸支出金

（項）　1　償還金及び還付加算金

（目）　1　第１号被保険者保険料還付金　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,300	509	0	0	0	0	509	0

大事業名	1　保険料還付及び償還等事業　509 千円　事項別明細書　P 234 ～		
	保険料還付及び償還等事業	予算現額	1,300 千円
		決算額	509 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	914 千円
	第１号被保険者の資格喪失による、過年度保険料過誤納金を還付しました。		

（款）　5　諸支出金

（項）　1　償還金及び還付加算金

（目）　2　第１号被保険者還付加算金　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
20	0	0	0	0	0	0	0

大事業名	1　保険料還付及び償還等事業　0 千円　事項別明細書　P 234 ～		
	保険料還付及び償還等事業	予算現額	20 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	9 千円
	第１号被保険者の過年度過誤納金に係る還付加算金は発生しませんでした。		

（款）　5　諸支出金

（項）　1　償還金及び還付加算金

（目）　3　償還金　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
77,442	74,742	0	0	0	0	74,742	0

大事業名	1　過年度国庫支出金等返還金　74,742 千円　事項別明細書　P 234 ～		
	過年度国庫支出金等返還金	予算現額	77,442 千円
		決算額	74,742 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	60,480 千円

過年度国庫支出金等返還金

令和６年度国庫支出金、県支出金のうち、介護給付にかかる国・県負担金、地域支援事業に係る国・県補助金等の精算・確定に伴い、超過額を返還しました。

○介護給付費

国庫負担金	受入額	491,579千円	－	確定額	443,628千円	＝	返還額	47,951千円
県負担金	受入額	415,922千円	－	確定額	391,686千円	＝	返還額	24,236千円

○地域支援事業費

国庫補助金	受入額	18,968千円	－	確定額	17,219千円	＝	返還額	1,749千円
県補助金	受入額	8,730千円	－	確定額	7,924千円	＝	返還額	806千円

（款）　5　諸支出金

（項）　2　繰出金

（目）　1　他会計繰出金

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
9,506	9,179	0	0	0	0	9,179	0

大事業名　1　一般会計繰出金　9,179 千円　事項別明細書　P 234 ～

一般会計繰出金		予算現額	9,506 千円
		決算額	9,179 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	7,533 千円

重層的支援体制整備事業実施にかかる介護保険料負担分を一般会計へ繰り出しました。

○主な経費

繰出金	一般会計繰出金	9,179千円

定 期 航 路 事 業 特 別 会 計

【総括】

本市の４つの離島【神島、菅島、答志島（答志、和具、桃取）、坂手島】と鳥羽間を所有船舶６隻を使用し、全体で14,326.5回の運航を行いました。

輸送実績については、旅客578,269.5人（小人は0.5人）、荷物201,879個を輸送しました。令和６年度と比較すると、旅客は、630.5人の増加で0.1％増、荷物は945個の減少で0.5％減となりました。

船員の病休等により船員の不足が深刻化したことから定期船１隻を減船協議をするとともに、運航区間を離島発着から本土発着へ変更の協議を行いました。あわせて、運航体制の見直しに伴うダイヤ改正離島６地区において町内会及び住民への説明会を開催し、周知及び理解促進に努めました。

【新たに実施した事業】

船員の確保が課題となる中、鳥羽商船高等専門学校及び三重県立水産高等学校への求人活動を実施するとともに、運輸局主催の海技者セミナーへ参加するなど、船員確保に向けた取組を実施しました。

また、定期船の自動券売機を更新し、離島側には新紙幣対応機種、本土側にはキャッシュレス決済対応機種の導入を行いました。

◆定期航路事業特別会計決算収支状況　（単位：円）

区分		令和７年度	令和６年度
A:歳入決算額		701,596,676	1,076,445,393
B:歳出決算額		701,596,189	1,076,444,549
C:歳入歳出差引額（形式収支）	(A-B)	487	844
D:翌年度へ繰り越すべき財源		0	0
E:実質収支	(C-D)	487	844
F:単年度収支	(E-前年度E)	△ 357	148

事業収入では、前年度比34.8％減（374,848,717円減）の701,596,676円となり、主な増減は次のとおりです。

（主な事業収入の増減）　（単位：円）

主な事業収入	収入額	対前年比		主な増減理由
		増減額	増減率	
旅客荷物運航収入	279,131,100	1,119,740	0.4%	旅客収入が微増したことによる
国庫補助金	213,457,434	△ 27,981,156	△11.6%	船舶建造に係る離島航路構造改革補助金の皆減及び国の補助額算定基準によるもの
県補助金	45,197,703	△ 25,854,372	△36.4%	船舶建造に係る離島航路船舶新造事業補助金の皆減及び認定欠損額の増加による
一般会計繰入金	151,640,000	△ 11,558,000	△7.1%	国・県補助金の増加による

事業支出では、前年度比34.8％減（374,848,360円減）の701,596,189円となり、主な増減は次のとおりです。

（主な事業支出の増減）　　（単位：円）

主な事業支出	支出額	対前年比		主な増減理由
		増減額	増減率	
船員費	280,092,304	25,841,791	10.2%	人件費（時間外手当）及び船員宿舎に係る備品購入費の増加
船舶費	271,672,723	7,902,453	3.0%	燃料費の増加
旅客荷物費	68,631,064	6,062,009	9.7%	会計年度任用職員報酬等の増加
航路付属費	7,408,876	1,644,681	28.5%	委託料及び使用料の増加
一般管理費	53,020,398	△ 10,189,438	△16.1%	委託料及び公課費の減少
船舶建造費	0	△ 391,790,128	△100.0%	船舶建造費皆減
公債費	20,770,824	△ 14,319,728	△40.8%	しおさい建造に係る市債償還が完了したため

【旅客、荷物の区間別輸送実績】

区分	区間	数量・金額	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率（%）
旅客	鳥羽～答志	人数（人）	217,666.0	218,763.0	△ 1,097.0	△ 0.5
		金額（円）	104,010,870	104,344,620	△ 333,750	△ 0.3
	鳥羽～菅島	人数（人）	93,540.5	97,178.0	△ 3,637.5	△ 3.7
		金額（円）	39,513,050	40,794,560	△ 1,281,510	△ 3.1
	鳥羽～神島	人数（人）	41,349.5	41,616.0	△ 266.5	△ 0.6
		金額（円）	27,809,480	28,713,710	△ 904,230	△ 3.1
	鳥羽～坂手	人数（人）	69,219.5	72,692.5	△ 3,473.0	△ 4.8
		金額（円）	12,865,720	13,368,110	△ 502,390	△ 3.8
	鳥羽～桃取	人数（人）	150,084.0	144,430.5	5,653.5	3.9
		金額（円）	56,675,350	54,949,710	1,725,640	3.1
	１日フリー乗船券	人数（人）	6,410.0	2,959.0	3,451.0	116.6
		金額（円）	4,722,680	2,160,800	2,561,880	118.6
	小計	人数（人）	578,269.5	577,639.0	630.5	0.1
		金額（円）	245,597,150	244,331,510	1,265,640	0.5
荷物	鳥羽～答志	個	83,900	86,504	△ 2,604	△ 3.0
		金額（円）	14,980,460	15,583,780	△ 603,320	△ 3.9
	鳥羽～菅島	個	26,035	26,721	△ 686	△ 2.6
		金額（円）	4,208,030	4,303,160	△ 95,130	△ 2.2
	鳥羽～神島	個	26,141	26,875	△ 734	△ 2.7
		金額（円）	4,649,560	4,671,400	△ 21,840	△ 0.5
	鳥羽～坂手	個	11,427	12,135	△ 708	△ 5.8
		金額（円）	1,385,410	1,479,720	△ 94,310	△ 6.4
	鳥羽～桃取	個	54,376	50,589	3,787	7.5
		金額（円）	8,310,490	7,641,790	668,700	8.8
	小計	個	201,879	202,824	△ 945	△ 0.5
		金額（円）	33,533,950	33,679,850	△ 145,900	△ 0.4
合計金額			279,131,100	278,011,360	1,119,740	0.4

○前年度より旅客の区間別輸送実績が増加した航路及び主な要因

桃取：島内における牡蠣を目的としたツアーの利用者が増加したため。

１日フリー乗船券：神島が舞台となったゲームの影響により、作品の舞台を訪れる来島者が増加し、神島航路の乗船者数の増加につながりました。

○前年度より荷物の区間別輸送実績が減少した航路及び主な要因

桃取を除く全航路：離島人口の減少が要因と考えられます。

（款）　1　定期航路事業費

（項）　1　営業費用

（目）　1　船員費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
291,995	280,092	87,381	18,502	0	58,997	1,395	113,817

大事業名	1　船員一般経費		280,092 千円　事項別明細書　P 240 ～
	船員一般経費	予算現額	291,995 千円
		決算額	280,092 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	254,251 千円

定期航路運航に従事する船員28人（うち会計年度任用職員３人）にかかる人件費等を支出しました。人件費については、船員欠員により時間外勤務手当等が増加したため前年度と比較すると20,827千円増加しました。

○主な経費

船員人件費	262,816千円
会計年度任用職員人件費	12,384千円

○主な財源

国庫補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	87,381千円
県補助金	離島航路整備事業補助金	18,502千円
一般会計繰入金他		60,392千円

（款）　1　定期航路事業費

（項）　1　営業費用

（目）　2　船舶費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
273,670	271,673	84,755	17,947	0	57,224	1,859	109,888

大事業名	1　船舶運航経費		271,673 千円　事項別明細書　P 240 ～
	船舶運航経費	予算現額	273,630 千円
		決算額	271,673 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	263,770 千円

船舶運航経費

燃料費は、前年度に引き続き原油価格の高騰や本土回航により増額補正を行い、前年度と比べると13,790千円増加しました。

全船が法定検査を受検し、船体と機関の保守整備を行ったほか、かがやき及びきらめきの空調機の更新を行いました。

◆燃料費内訳

種別	年間燃料費額（円）	期間	燃料費単価推移（税抜き）（円）
免税軽油	154,149,545	令和 7年 4月 1日～令和 7年 4月30日	127
		令和 7年 5月 1日～令和 7年 5月31日	124
		令和 7年 6月 1日～令和 7年 6月30日	120
		令和 7年 7月 1日～令和 7年 7月31日	120
		令和 7年 8月 1日～令和 7年 8月31日	120
		令和 7年 9月 1日～令和 7年 9月30日	121
		令和 7年 10月 1日～令和 7年10月31日	122
		令和 7年11月 1日～令和 7年11月30日	122
		令和 7年12月 1日～令和 7年12月31日	120
		令和 8年 1月 1日～令和 8年1月31日	118
		令和 8年 2月 1日～令和 8年2月28日	118
		令和 8年 3月 1日～令和 8年3月15日	119
		令和 8年 3月 16日～令和 8年3月31日	145
オイル	1,189,188	令和7年4月1日～令和8年3月31日	273
合　計	155,338,733	（６年度実績　141,548,682円）	

◆船舶整備内訳

船名	検査名	整備額（円）	内訳（円）		摘要
第27鳥羽丸	定期	24,087,800	船体	8,879,200	ニュージャパンマリン㈱
			機関	15,208,600	㈱鳥羽ヤンマー
きらめき	中間	13,816,000	船体	6,838,700	㈱辰也造船所
			機関	6,977,300	㈱鳥羽ヤンマー
かがやき	中間	17,652,800	船体	7,882,600	㈱辰也造船所
			機関	9,770,200	㈱鳥羽ヤンマー
しおさい	中間	16,262,400	船体	9,204,800	㈱辰也造船所
			機関	7,057,600	㈱鳥羽ヤンマー
はばたき	中間	13,164,800	船体	6,307,400	㈱辰也造船所
			機関	6,857,400	㈱鳥羽ヤンマー
小　計	５件	84,983,800			
その他		25,494,656	空調機更新他		
合　計		110,478,456			

船舶運航経費
○主な経費 燃料費（軽油1,056,000ﾘｯﾄﾙ、潤滑油3,960ﾘｯﾄﾙ）　155,339千円 修繕料　110,478千円 ○主な財源 国庫補助金　地域公共交通確保維持改善事業費補助金　84,755千円 県補助金　離島航路整備事業補助金　17,947千円 一般会計繰入金他　59,083千円

（款）　1　定期航路事業費

（項）　1　営業費用

（目）　3　旅客荷物費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
74,104	68,631	21,411	4,534	0	14,456	584	27,646

大事業名	1　旅客荷物経費	68,631 千円　事項別明細書　P 242 ～	
旅客荷物経費		予算現額	74,104 千円
		決算額	68,631 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	62,569 千円

離島５町６桟橋（神島、菅島、答志、和具、桃取、坂手）における桟橋業務を14人に委託し、旅客及び荷物を安全かつ確実に輸送しました。

また、乗船券、伝票等の印刷や運航中の傷害事故の備えとして、保有する船舶６隻に船客傷害賠償責任保険に加入しました。

備品購入費は、荷物運搬の負担軽減を図るため軽量化荷物運搬台車を購入しました。

○主な経費

会計年度任用職員人件費　47,949千円
船客傷害賠償責任保険料　2,836千円
桟橋業務委託料　14,904千円
備品購入費（荷物運搬台車、荷物用はかり）　545千円

○主な財源

国庫補助金　地域公共交通確保維持改善事業費補助金　21,411千円
県補助金　離島航路整備事業補助金　4,534千円
一般会計繰入金他　15,040千円

旅客荷物経費

◆船客傷害賠償責任保険内訳

加　入　先	船名	保険料（円）
（一社）日本旅客船協会 支払限度額（1人あたり） 1億円	第 27 鳥羽丸（定員　250人）	582,000
	第 28 鳥羽丸（定員　260人）	605,280
	きらめき　（定員　150人）	349,200
	かがやき　（定員　172人）	400,416
	しおさい　（定員　186人）	433,008
	はばたき　（定員　200人）	465,600
計	延6隻	2,835,504

※保険料算出基準：各船客定員により算出

（款）　1　定期航路事業費

（項）　1　営業費用

（目）　4　航路付属費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
8,257	7,409	2,311	489	0	1,561	37	3,011

大事業名　1　航路付属経費　　7,409 千円　事項別明細書　P 244 ～

航路付属経費		予算現額	8,257 千円
		決算額	7,409 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	5,764 千円

各桟橋・待合所の点検及び経年劣化による修繕を実施し乗船場の維持管理に努めました。

離島待合所には新紙幣対応券売機を、本土側待合所には新紙幣及び将来的なキャッシュレス決済に対応可能な券売機を導入しました。

○主な経費

光熱水費	2,781千円
委託料（券売機ユニット交換等）	820千円
使用料（券売機リース料）	1,673千円

○主な財源

国庫補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	2,311千円
県補助金	離島航路整備事業補助金	489千円
一般会計繰入金他		1,598千円

（款）　1　定期航路事業費

（項）　1　営業費用

（目）　5　一般管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
54,155	53,020	16,541	3,502	0	11,168	1,207	20,602

大事業名　1　定期航路運営一般管理経費　53,020 千円　事項別明細書　P 244 ～

定期航路運営一般管理経費		予算現額	54,155 千円
		決算額	53,020 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	63,210 千円

定期航路事業運営に携わる職員６人（うち会計年度任用職員１人）を配置し、各種企画及び補助事業に関する事務を行い、適正な定期航路事業の運営に努めました。

また、運航の安全確保と旅客・荷物取扱のサービス向上に取り組むほか、鳥羽マリンターミナル事務所等の維持管理を行いました。

○主な経費

職員人件費		37,085千円
会計年度任用職員人件費		3,428千円
鳥羽マリンターミナル使用料		4,196千円
会費等負担金	東海北陸旅客船協会会費	199千円
	日本旅客船協会基本会費	147千円
	船員災害防止協会会費	15千円
消費税		4,737千円

○主な財源

国庫補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	16,541千円
県補助金	離島航路整備事業補助金	3,502千円
一般会計繰入金他		12,375千円

（款）　2　公債費

（項）　1　公債費

（目）　1　元金

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
17,380	17,380	0	0	0	6,945	0	10,435

大事業名	1　交通事業債償還元金		17,380 千円　事項別明細書　P 246 ～
	交通事業債償還元金	予算現額	17,380 千円
		決算額	17,380 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	34,344 千円
	償還中の６件について、元金合計17,379,455円を返済しました。		

（款）　2　公債費

（項）　1　公債費

（目）　2　利子

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,392	3,391	1,058	224	0	1,289	17	803

大事業名	1　交通事業債償還利子		3,391 千円　事項別明細書　P 246 ～
	交通事業債償還利子	予算現額	3,392 千円
		決算額	3,391 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	747 千円
	償還中の８件について、利子合計3,391,369円を返済しました。		

大事業名	2　一時借入金利子		0 千円　事項別明細書　P 246 ～
	一時借入金利子	予算現額	47 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0 千円
	一時借入をしなかったことから、執行はありませんでした。		

年間償還金一覧表（令和７年度末現在）

目的	借入金(円)	借入日 最終返済日	借入先	返済金(円)	元金 利子	未償還元金(円)
中之郷桟橋連絡橋取替工事 （交通事業債）	800,000	R4.5.16 R14.3.25	財政融資		99,500 1,352	601,198
中之郷桟橋連絡橋取替工事 （辺地対策事業債）	700,000	R4.5.16 R14.3.25	〃		87,063 1,183	526,047
はばたき建造基本設計 （交通事業債）	2,600,000	R5.5.15 R14.3.25	〃		322,566 6,594	1,955,833
はばたき建造基本設計 （辺地対策事業債）	2,600,000	R5.5.15 R14.3.25	〃		322,566 6,594	1,955,833
はばたき建造 （交通事業債）	67,600,000	R6.5.14 R15.3.25	〃		8,273,880 393,208	59,326,120
はばたき建造 （辺地対策事業債）	67,600,000	R6.5.14 R15.3.25	〃		8,273,880 393,208	59,326,120
はばたき建造 （交通事業債）	159,000,000	R7.5.14 R16.3.25	〃		－ 1,378,726	159,000,000
はばたき建造 （辺地対策事業債）	139,600,000	R7.5.14 R16.3.25	〃		－ 1,210,504	139,600,000
（８件）	440,500,000	合計(元金+利子)返済額 20,770,824		元金	17,379,455 利子 3,391,369	422,291,151

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

【総括】

後期高齢者医療制度は、平成20年度から高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）に基づき制度化され、その運営は県下各市町が加入する三重県後期高齢者医療広域連合が担い、市町は資格の取得・喪失手続きや給付申請の受付等の窓口業務や保険料の徴収業務を行っています。

窓口等の日常業務では、広域連合との連携・調整を図りながら、被保険者が円滑に各種手続きを行えるよう適切な対応に努めました。

また、保険料の徴収業務では、通知書の発送、電話連絡、広報誌等を通じて、納期限内の保険料納付の促進に取り組んだほか、保険料の納付が困難な被保険者に対しては、電話などで生活状況等を聞き取り、生活困窮や認知症が疑われる場合は、地域包括支援センターや鳥羽市社会福祉協議会と連携し、必要な支援につなげるなど、被保険者の生活状況に応じたきめ細かな対応に努めました。

なお、保健事業については、人間ドック・脳ドックや高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施等に取り組み、被保険者が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らし続けられるよう、疾病の早期発見や重症化予防、健康の保持・増進を図りました。

◎歳入の状況

歳入の決算額は、635,758千円（R6年度 632,055千円）で、前年度より3,703千円の増額となりました。

その主な要因は、被保険者数の増加等により保険料が28,462千円増額となったことや諸収入において、後期高齢者医療広域連合からの返還金等により4,966千円増額したことによるものです。

◎歳出について

歳出の決算額は、627,149千円（R6年度 625,943千円）で、前年度より1,206千円の増額となりました。

その主な要因は、子ども・子育て支援金制度の改正に係るシステム改修等に伴い、一般管理費が前年度より1,021千円増額したことによるものです。

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
647,000	627,149	1,930	0	0	324,658	41,499	259,062

（単位：円）

歳入		歳出	
医療保険料	259,320,426	一般管理費	20,003,098
一般会計繰入金	324,658,081	徴収費	871,434
諸収入	42,934,292	広域連合納付金	605,623,902
前年度繰越金	6,111,939	還付金・還付加算金	650,024
国庫支出金	2,733,000		
計	635,757,738	計	627,148,458

（款）　1　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　1　一般管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
24,860	20,003	1,930	0	0	13,473	4,600	0

大事業名	1　一般管理費		20,003 千円　事項別明細書　P 252 ～
	一般管理費	予算現額	24,860 千円
		決算額	20,003 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	18,982 千円

後期高齢者医療制度における被保険者の資格の取得及び喪失並びに保険料の賦課及び徴収などに係る事務的な経費を支出しました。

また、人間ドック・脳ドック事業を実施し、被保険者の疾病の早期発見に努め、健康の維持、増進を図ることができました。

○主な経費

職員人件費（３人）　11,594千円

後期高齢者医療システム業務委託料　2,025千円

子ども・子育て支援金制度改正対応業務委託料　1,931千円

人間ドック・脳ドック受診事業　2,594千円　（人間ドック64人、脳ドック39人）

後期高齢者医療システム機器・ソフトウェア使用料　1,714千円

○主な財源

国庫補助金　子ども・子育て支援事業費補助金　1,930千円

一般会計繰入金　13,473千円

（款）　1　総務費

（項）　2　徴収費

（目）　1　徴収費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
950	872	0	0	0	872	0	0

大事業名	1　徴収費		872 千円　事項別明細書　P 252 ～
	徴収費	予算現額	950 千円
		決算額	872 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	755 千円

被保険者にご負担いただく保険料について、保険料決定通知書（4,538件）を送付し、口座振替の勧奨や期限内の納付を促したほか、期限内に納付がなかった被保険者に対しては、督促状（476件）や催告書（99件）の送付に加えて電話連絡を行い、納付相談に努めました。

徴収費

○主な財源

一般会計繰入金　872千円

収納状況等　（単位：円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
特別徴収（調定額・収納額）	131,559,451	144,565,297	155,065,717
普通徴収（調定額）	74,906,614	85,556,177	104,185,558
普通徴収（収納額）	72,967,562	84,293,928	103,170,060
全体収納率（現年分）	99.06%	99.45%	99.60%
うち普通徴収分	97.41%	98.52%	99.01%
滞納繰越（調定額）	2,208,968	3,120,668	2,282,272
滞納繰越（収納額）	906,073	1,999,236	1,084,649
滞納繰越収納率	41.02%	64.06%	47.52%
年度末被保険者数（年度末）	3,787人	3,836人	3,846人

（款）　2　後期高齢者医療広域連合納付金

（項）　1　後期高齢者医療広域連合納付金

（目）　1　後期高齢者医療広域連合納付金　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
620,090	605,624	0	0	0	310,313	36,899	258,412

大事業名　1　後期高齢者医療広域連合納付金　605,624 千円　事項別明細書　P 254 ～

後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	620,090 千円
決算額	605,624 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	605,794 千円

まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

高齢者の医療の確保に関する法律第98条及び第105条、三重県後期高齢者医療広域連合規約第17条に基づき三重県後期高齢者医療広域連合に対して以下のとおり負担金を支出しました。

後期高齢者医療広域連合納付金　（単位：千円）

負担金内訳	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備考
市町負担金	2,859	2,978	2,968	一般会計繰入金対象
一般管理事務市町負担金	13,760	10,398	8,366	
健康診査事業負担金	3,214	3,510	3,726	
健康診査事業事務費負担金	1,009	1,152	1,180	
療養給付費負担金	256,587	263,164	252,077	
保険基盤安定制度負担金	73,888	80,322	78,897	
保険料負担金（特徴分）	132,108	146,068	155,356	
保険料負担金（普徴分）	60,130	98,202	103,054	
負担金　支出合計	543,555	605,794	605,624	

（款）　3　諸支出金

（項）　1　償還金及び還付加算金

（目）　1　保険料還付金　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,000	650	0	0	0	0	0	650

大事業名	1　保険料還付金　650 千円　事項別明細書　P 254 ～		
	保険料還付金	予算現額	1,000 千円
		決算額	650 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	412 千円
	被保険者の死亡又は所得の変更等の理由により、過年度の保険料に減額更正が生じたことから過誤納金となった還付金を返還しました。		

（款）　3　諸支出金

（項）　1　償還金及び還付加算金

（目）　2　保険料還付加算金　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
100	0	0	0	0	0	0	0

大事業名	1　保険料還付加算金　0 千円　事項別明細書　P 254 ～		
	保険料還付加算金	予算現額	100 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	0 千円
	過年度の保険料還付金の発生に伴う還付加算金の支出はありませんでした。		